

2017 年度 入学 試験 問題

政治・経済

(試験時間 10:30~11:30 60分)

1. この問題冊子が、出願時に選択した科目のものであることを確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙は、記述解答用紙のみです。
3. 解答は、必ず解答欄に記入してください。解答欄以外に書くと無効となりますので注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。
5. 解答用紙には、受験番号と氏名を必ず記入してください。

I 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(40点)

国家の主権を承認して主権国家を基礎単位とする国際社会の原型をつくった17世紀の [①] 条約の締結から現在まで、国際政治において、各国が自国のパワーを駆使して国益を追求するパワー・ポリティクスがまかり通り、ヨーロッパでは、国家間の勢力均衡によって強力な国家の侵略から自国を守ろうとする思考が優勢であった。だがその一方で、むき出しの暴力を抑え 国際平和機構の構築を目指す理念・構想^a が提唱され、さまざまな取組みもなされてきた。人類は20世紀に2つの世界大戦を阻止することができなかったが、国際社会はそれぞれ大戦後に国際連盟と国際連合とを誕生させた。冷戦が終結しても民族紛争、地域紛争は後を絶たず、世界は21世紀に入っても内戦やテロの脅威にさらされ、戦争や暴力を根絶する恒久的平和への道はなお険しいと言わざるをえない。

ここで、第二次世界大戦後の国際政治の動向を核兵器の拡散と軍縮を中心に追ってゆこう。まず、米ソ両国は、核兵器の存在を前提に、核の報復能力をもつことによって相手の核の先制攻撃を抑止する核抑止体制を生み出した。しかしこの体制は核軍拡競争をもたらし、核保有国の数は増加した。こうした状況を憂えて、各国の市民や科学者のなかから核兵器の廃絶を求める運動が開始された。その顕著な例が1955年のロンドンでの [②] ，1957年のカナダのバグウォッシュ会議の開催である。そのようななか、米ソ主導で軍拡競争を制御し合う [③] が試みられた。そうした動きには、 [④] 年のキューバ危機で核戦争の瀬戸際まで追い込まれた米ソが、その直後に首脳間のホットラインを開設したこと、地下核実験を除く核実験を停止した [⑤] 条約、1968年の核拡散防止条約 (NPT)^b の調印、さらには米ソ間で核兵器を搭載するミサイルを制限する1972年の戦略兵器制限交渉SALT I、1979年のSALT IIの調印、あるいは1972年の弾道弾迎撃ミサイルを制限するABM制限条約の締結などが挙げられる。しかし、これらの試みは世界の不安定化を促進する結果に終わったため、米ソの1987年の 中距離核戦力 (INF) 全廃条約^c の調印を転換点として、世界は核抑止体制や [③] の発想からの脱却を図る核軍縮へ舵を切るようになった。

ところで、日本は第二次世界大戦においてドイツ、イタリアとともに枢軸国として

連合国と戦い、アジアの近隣諸国に多大な被害を与えた末に敗北した。戦後日本の政治は、戦後の国際政治との複雑な関連のなかで展開する。日本の戦後政治、外交は、一方でアメリカの初期対日占領政策の影響下に定められた徹底した平和主義の日本国憲法と、他方で冷戦下の占領政策の転換による1951年のサンフランシスコ講和（平和）条約および日米安全保障条約の締結との間の対立、緊張関係のなかで推移した。

^d 第9条をもつ日本国憲法下で、朝鮮戦争を機に が創設され、次いで に改組され、 年にそれが自衛隊へと発展する。同じ 年に起こった が契機となって、唯一の被爆国である日本は、広島で第1回原水爆禁止世界大会を開いた。そうした戦後政治を転回させたのが、 年の湾岸戦争であった。湾岸戦争後、日本の果たすべき国際貢献のあり方が議論され、P K O（国連平和維持活動）協力法によって、自衛隊の海外派遣が実施されるに至り、^e 2001年のアメリカ同時多発テロ事件後、有事法制の整備によって戦時の自衛隊派遣も行われた。2015年制定の安全保障関連法の制定はその流れを加速した。こうして、戦後の安全保障政策は大きな転換を遂げたが、日本の国内世論は、憲法の平和主義と安保・自衛隊のあり方をめぐってなお二分されたままである。

問1 文中の空欄 ～ にあてはまる適切な語句または数字を解答欄に記入しなさい。ただし、同じ番号の空欄には同じ語句または数字が入る。

問2 下線部 a に関連して、18世紀初頭に『永久平和案』を著した人物と1795年にカントが著した著作を解答欄に記入しなさい。

問3 下線部 b に関連して、現在、この条約で核保有を認められている5カ国と条約加盟の非核保有国に査察を実施する機関を解答欄に記入しなさい。

問4 下線部cに関連して、INF全廃条約調印以降の、調印された条約（通常兵器を含む）を古い順に並べたものを選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

- ア. 第1次戦略兵器削減条約（START I）→戦略攻撃力削減条約（SORT）
→対人地雷全面禁止条約→包括的核実験禁止条約（CTBT）→クラスター爆弾禁止条約
- イ. 包括的核実験禁止条約（CTBT）→第1次戦略兵器削減条約（START I）
→戦略攻撃力削減条約（SORT）→クラスター爆弾禁止条約→対人地雷全面禁止条約
- ウ. 第1次戦略兵器削減条約（START I）→包括的核実験禁止条約（CTBT）
→対人地雷全面禁止条約→戦略攻撃力削減条約（SORT）→クラスター爆弾禁止条約
- エ. 対人地雷全面禁止条約→クラスター爆弾禁止条約→包括的核実験禁止条約（CTBT）
→戦略攻撃力削減条約（SORT）→第1次戦略兵器削減条約（START I）
- オ. 戦略攻撃力削減条約（SORT）→第1次戦略兵器削減条約（START I）
→クラスター爆弾禁止条約→対人地雷全面禁止条約→包括的核実験禁止条約（CTBT）

問5 下線部dに関連して、以下の文章の空欄 ~ にあてはまる数字を解答欄に記入しなさい。

日本が1952年に主権回復を果たした後も、米軍の沖縄占領は続いたが、
 年の沖縄返還は基地つき返還であった。現在も沖縄には在日米軍施設・区域の %（面積比）が集中している。沖縄の負担軽減はなお遠く、普天間飛行場の県内の辺野古への移設計画を進める国とそれに反対する県との溝は埋まっていない。

問6 下線部 e に関連して、「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」と規定している日本国憲法の箇所はどこか。また、軍隊を廃止するとした、1949年制定の憲法の条文をもつ国はどこか、それぞれ解答欄に記入しなさい。

問7 下線部 f に関連して、PKO協力が成立した年に、自衛隊が国連PKOに初めて参加した国はどこか。解答欄に記入しなさい。

II 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(30点)

貨幣は市場経済のなかで、財・サービスの価格の単位として機能するという
①の機能、交換の仲立ちとして用いられるという交換手段の機能、信用取引
の清算に際して使用される ②手段としての機能、資産価値を将来にわたって
保存するための価値保蔵手段としての機能を持ち、取引の円滑化に役立っている。

貨幣を用いた経済取引を行っていくにつれて、資金に余裕のある主体と、資金を必
要とする主体が生まれ、相互に資金を融通するという形の交換が発生する。これが金
融である。高度に発達した金融はそれ自身で複雑なネットワークを形成することにな
るが、このことが経済を不安定化させる要因にもなりうる。

資金提供者と資金需要者の間での資金の融通が、銀行などの金融機関が間に入って
行われるとき、それを ③と呼ぶ。これに対して、企業が社債や株式を発行し
て資金調達する際の金融は ④と呼ばれている。社債は借入であり、企業は予
め決められた仕方で元本と ⑤を支払って返済するが、株式の場合は利潤が得
られたときに ⑥が支払われる。その支払いには必然的に不確実性が伴うこと
から、株主は企業経営に関与するための権利が与えられている。

経済のなかの貨幣の量は今日、重要な経済指標として役立てられており、 ⑦
として計測されている。たとえば日本の場合、日本銀行が発行する紙幣と政府が発行
する硬貨は合わせて ⑧と呼ばれている。しかし、いつでも引き出し可能な普
通預金や小切手による支払いに使用される当座預金なども ⑧と同様の働きを
しており、これらは ⑨と呼ばれて、 ⑦の一部を構成している。

とりわけ ⑨の供給については、銀行が大きな役割を果たしている。ある人
が銀行に預金をすると、銀行は受け入れた預金の一部を支払準備金として残す一方
で、残りの部分を貸出に回すことができる。こうして貸し出された資金が、他の銀行
に預けられると、同じことが繰り返される。この結果、社会のなかで ⑨がも
との預金の分を越えて増加することになる。このプロセスのことを ⑩という。

問1 文中の空欄 ① ~ ⑩ にあてはまる適切な語句を解答欄に記入し
なさい。ただし、同じ番号の空欄には同じ語句が入る。

問 2 下線部 a に関連して、なぜ金融のネットワークが複雑に張り巡らされると、経済を不安定化させる可能性が生じることになるのか、考えられる理由を 50 字以内で説明しなさい（句読点も 1 字に数える）。

問 3 下線部 b に関連して、1913 年に設立されたアメリカ合衆国の中央銀行制度、1998 年に設立された欧州連合の中央銀行をそれぞれ何と呼ぶか。どちらもアルファベット 3 文字で解答欄に記入しなさい。

問 4 下線部 c に関連して、支払準備率が 20% のとき、最初にある銀行に預け入れられた 100 万円の預金は経済の中にどれだけの前金額を生み出すことになるか。最初に預け入れられた額を除き、派生的に生み出された額を求め、解答欄に記入しなさい。

Ⅲ 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(30点)

資本主義経済では、私有財産制の下で、使用者や労働者にはさまざまな自由が認められている。例えば、使用者と労働者の間で労働契約が結ばれる場合、契約自由の原則^aに基づき、両者の対等な関係が認められている。しかし、労働者は雇用されないと賃金が得られず、両者は対等な関係にあるとは言えない。そのため、さまざまな労働問題が発生し、労働者たちは、労働条件の改善や労働者の地位の向上をめざして、国内的または国際的な運動を展開した。その結果、労働問題に対してさまざまな政策的対応がとられてきた。

まず、イギリスでは、18世紀後半、産業革命によって、工場制手工業が 制工業にとって替わられたため、多くの熟練労働者が解雇され、代わりに児童や女性を含む低賃金の単純労働者が雇用されるようになった。このように労働条件が悪化する状況において、1811年から1817年にかけてイギリス中部において、 運動が起こった。また、労働者の参政権を要求するチャーチスト運動の高まりや、労働組合運動の展開などを背景として、 年には改正工場法によって児童労働が禁止され、 年には労働組合法が成立した。

また、アメリカでは、1886年に熟練労働者からなる組合である が結成された。さらに労働に関する法整備も進められ、1935年には 法が成立した。この法律では、労働者が団結して労働組合をつくる権利である団結権^b、労働者の労働条件、待遇の改善のため、労働組合が使用者または使用者団体と交渉する権利である団体交渉権などが認められた。しかし、 年には、労働組合運動を規制することを意図してタフト＝ハートレー法が制定された。

このように、それぞれの国において労働運動が展開され、さらに労働問題に対する政策的対応がとられてきたが、労働運動は、一国内に留まることなく国際的にも展開され、1864年に第1インターナショナル、1889年に第2インターナショナル^cが結成された。その後、1945年には世界労働組合連盟が結成された。しかし、アメリカ、イギリス、オランダなどの労働組合は、世界労働組合連盟を脱退して、1949年に国際自由労働組合連盟が結成した。

このような国際的な労働組合運動とは別に、労働条件の改善を図る国際的な組織も

つくられた。⑧年には、第一次世界大戦の講和条約である⑨条約に基づいて、国際労働機関が設立され、加盟国に対して、条約や勧告により労働条件の改善が図られた。

問1 文中の空欄①～⑨にあてはまる適切な語句または数字を解答欄に記入しなさい。

問2 下線部aに関して、契約自由の原則は、近代市民社会において確立された私法の三大原則の1つである。契約自由の原則以外の2つの原則とは何か、解答欄に記入しなさい。

問3 下線部bに関して、労働者の団結権などの社会権を、世界で最初に保障した憲法は何か、解答欄に記入しなさい。

問4 下線部cに関して、それぞれの組織が結成された都市名はどこか、解答欄に記入しなさい。

問5 下線部dに関して、国際労働機関は、第二次世界大戦後、ある国際機関の専門機関となった。その国際機関とは何か、解答欄に記入しなさい。

